平成30年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分　一般会計
課・室名　学校振興課　（単位：千円）

事業名	区分	経費区分	福井ふるさと元気宣言における位置付け	関連する県の計画等	事業区分			事業開始年度	経過年数	平成31年度予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応									見直し額
					実行予算	補助金	その他				国庫	起債	その他特定財源	一般	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	
新たな部活動指導体制推進事業（部活動指導員）	継続	その他・政策的経費	福井から人材育成	教育振興基本計画、学校業務改善方針	○	○		H29	3	80,710	21,600	0	0	59,110		○								0
地域人材による学校応援事業	継続	政策的経費	福井から人材育成	教育振興基本計画、学校業務改善方針		○		H28	4	46,291	15,430	0	0	30,861		○								0
次世代につなぐ美しい県立学校リノベーション事業	新規	その他	日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ）	教育振興基本計画	○			H31	1	834,836	101,194	733,000	0	642										0
					2	2	0			961,837	138,224	733,000	0	90,613	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

新たな部活動指導体制推進事業（部活動指導員）

区分	継続	経費区分	その他・政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	巣守俊彦
事業主体	市町・県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 3 年	事業終了予定年度（見直し年度）	H31 年度		
事業実施方法	補助・直営										
補助率	2/3（国庫対象外は1/2）										
福井ふるさと元気宣言における位置付け	ビジョン 〔 元気な社会 〕 政策 〔 福井から人材育成 〕	関連する県の計画等	〔 教育振興基本計画、学校業務改善方針 〕								

［事業目的］

教員の負担軽減を図るため、外部人材を活用した部活動指導体制への支援を実施する。

［事業内容］

〇教員に代わり単独で部活動の指導や引率ができる部活動指導員を配置する。
また部活動休養日の拡大（平日週１日の休養日設定）や共同管理体制の導入を推進し、部活動指導の改善を図る。

（１）中学校　　７４校
①補助対象者　市町
②補助内容　　部活動指導員の報酬、旅費
③補助率　　２／３　　※国庫補助対象外（報酬の一部、旅費）は１／２
（２）県立中学校（高志中学校）　１校
（３）高　校　　２６校

［受益者］　中学校および高校の教員

［想定される受益者数］　約２，１００人

前事業の有無・実績	■ 無 □ 有　事業名 （実績）	市町との連携状況	・中学校は市町が事業主体となり、事業費の１/３を負担

［事業の評価］

前年度の実績	実績を踏まえた３１年度の変更点	事業評価			
・中学校は37校、高校は9校に配置。 ・配置校への調査により、「学習指導や生徒指導時間の確保ができた」など教員の負担軽減につながっている結果が得られた。	・県立高校に全校配置し、高志中学校にも配置。	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		■ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

新たな部活動指導体制推進事業（部活動指導員）

区分	継続	経費区分	その他・政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	巣守俊彦
事業主体	市町・県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 3 年	事業終了予定年度（見直し年度）	H31 年度		
事業実施方法	補助・直営										
補助率	2/3（国庫対象外は1/2）										

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	80,710	21,600			59,110	教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	実績等を踏まえた３１年度の変更点
当初予算額の推移			31,320	61,269	80,710	・県立高校に全校配置し、高志中学校にも配置する。
２月現計予算額の推移			31,320	37,058		
決算額の推移			26,755			

前年度までの主な増減理由	＜中学校＞ ・３０年度　国庫対象としてメニュー化され、市町に対し支援（国１／３、県１／３、市町１／３）。全校配置。 ＜高　校＞ ・２９年度　４校に配置 ・３０年度　９校に配置

［成果指標等の推移］

区分			２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	平日の休養日設定校数	（目標）			(29)	(83)	(101)	部活動指導員に加え、平日の休養日設定により部活動指導を改善（部活動ガイドラインの作成）
		実績			29	46		
活動指標	部活動指導員の配置校数	（目標）			(29)	(83)	(101)	中学校　75校 高　校　26校
		実績			29	46		

他県の状況	・文部科学省の補助金により、他県においても実施。	関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有　事業名　新たな部活動指導体制推進事業（地域スポーツ指導者） （役割分担） ・部活動指導について、技術指導ができる地域人材を配置 ※スポーツ保健課

地域人材による学校応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	巣守俊彦

事業主体	市町	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 4 年	事業終了予定年度（見直し年度）	H31 年度
事業実施方法	補助								
補助率	2/3								
福井ふるさと元気宣言における位置付け	ビジョン 〔 元気な社会 〕 政策 〔 福井から人材育成 〕	関連する県の計画等	〔 教育振興基本計画、学校業務改善方針 〕						

［事業目的］

地域人材を活用して教員の負担を軽減し、道徳の教科化や小学校英語教科等、新学習指導要領の円滑な実施に向けて、教員が教材研究に専念できる環境をつくることにより、教員の力量を高め、児童・生徒の学力向上を図る。

［事業内容］

〇教員に代わり事務を行うを学校運営支援員を配置する。
①配置校数　全小中学校　２５３校　（小学校　１８７校、中学校　６６校※併設校除く）
②補助対象者　市町
③補助内容　学校運営支援員の報酬
④補助率　２／３

≪業務例≫
授業で使用する教材や各種たよりの印刷・配布
学校のホームページ更新、写真データの加工や整理
家庭科、理科の実習、実験の準備・後始末　等

［受益者］　小学校および中学校の教員

［想定される受益者数］　約４，５００人

前事業の有無・実績	■ 無 □ 有　事業名 （実績）	市町との連携状況	・市町が事業主体となり、事業費の１/３を負担

［事業の評価］

前年度の実績	実績を踏まえた３１年度の変更点	事業評価			
・小中学校162校に配置。 ・配置校への調査により、「休み時間に子どもと向き合う時間が増えた」などの教員の負担軽減につながっている結果が得られた。	・報酬単価を800円/時から850円/時に変更	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		■ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

地域人材による学校応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	巣守俊彦

事業主体	市町	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 4 年	事業終了予定年度（見直し年度）	H31 年度
事業実施方法	補助								
補助率	2/3								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	46,291	15,430			30,861	教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	実績等を踏まえた３１年度の変更点
当初予算額の推移		28,140	30,996	43,904	46,291	・最低賃金引き上げに伴う賃金単価の変更（800円/時→850円/時）
２月現計予算額の推移		27,200	30,996	31,722		
決算額の推移		23,087	28,763			

前年度までの主な増減理由	・２９年度　小規模校における週あたりの勤務日数を週２日から週３日に変更 ・３０年度　国庫対象としてメニュー化され、市町に対し支援（国１／３、県１／３、市町１／３）。全校配置。

［成果指標等の推移］

区分			２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	学校運営支援員の配置校増加率（%）	（目標）			(108)	(198)	(156)	増加率＝配置校数／前年度配置校数
		実績			122	125		
活動指標	学校運営支援員の配置校数	（目標）		(121)	(114)	(256)	(253)	小学校187校 中学校 66校（併設校除く）
		実績		105	129	162		

他県の状況	・文部科学省の補助金により、他県においても実施。	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　　事業名 （役割分担）

次世代につなぐ美しい県立学校リノベーション事業

区分	新規	経費区分	その他	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	巣守俊彦

事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H31 年度 経過年数 1 年	事業終了予定年度（見直し年度）	H31 年度
事業実施方法	直営								
補助率	―								
福井ふるさと元気宣言における位置付け	ビジョン 〔 元気な社会 〕 政策 〔 日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ） 〕	関連する県の計画等	〔 教育振興基本計画 〕						

［事業目的］

美しい学び舎を次世代につないで行くため、大規模改修の実施により、長寿命化を進めるとともに、時代に即した学習環境を備える学校を整備する。

［事業内容］

〇設計　９棟（高等学校　７棟、特別支援学校　２棟）
〇工事　４棟（特別支援学校　４棟）

（１）長寿命化の推進
　・８０年以上の使用を目標とし、計画的に大規模改修工事（外壁や内装、設備等の改修）を実施
（２）時代に即した学習環境整備
　・児童生徒の温熱環境改善のため、内窓設置や断熱材増設による断熱補強および体育館に送風機を設置
　・省エネ・バリアフリー化を推進するため、トイレ洋式化や照明のＬＥＤ化、スロープ・多目的トイレを設置

［受益者］　県立学校の児童生徒

［想定される受益者数］　約１６，０００人

前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有　事業名　県立学校施設長寿命化対策事業 （実績） ・県立学校施設の長寿命化を図るため、大規模改修工事を実施。	市町との連携状況	

［事業の評価］

前年度の実績	実績を踏まえた３１年度の変更点	事業評価			
		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

次世代につなぐ美しい県立学校リノベーション事業

区分	新規	経費区分	その他	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	巣守俊彦
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H31 年度 経過年数 1 年	事業終了予定年度（見直し年度）	H31 年度		
事業実施方法	直営										
補助率	—										

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	834,836	101,194	733,000		642	学校施設環境改善交付金、公共施設等適正管理推進事業債、公共事業債、行政改革推進債

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	実績等を踏まえた３１年度の変更点
当初予算額の推移					834,836	
２月現計予算額の推移						
決算額の推移						

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	（目標） 実績						県立学校施設の大規模改修であり、指標を設定することが困難
活動指標	工事実施棟数 （目標） 実績					(4)	

他県の状況	・学校施設の個別施設計画策定状況（H30.4.1） 47都道府県のうち　策定済 18（38.3%）　未策定 29（61.7%）	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　　事業名 （役割分担）